

令和 2 年度 決算書

年金経理

財産目録	1頁
貸借対照表	2頁
損益計算書	3頁
剰余金処分計算書 ..	4頁

業務経理

業務会計

財産目録	5頁
貸借対照表	6頁
損益計算書	7頁
剰余金処分計算書 ..	8頁

貸借対照表及び損益計算書における 重要な会計方針等	9~11頁
------------------------------------	-------

(年金経理) 財産目録

令和3年3月31日 現在

(単位:円)

摘要	内 訳	金 額
<u>資 産 の 部</u>		
1) 流動資産	1,752,562,743	
現金及び預金	1,739,703,009	
未収金	1,196,527	
未収収益	12,022,589	
貸倒引当金	△ 359,382	
2) 投資	11,317,215,349	
貸付信託	0	
特定金銭信託	4,364,475,335	
指定金銭信託	1,054,258,287	
有価証券	5,898,481,727	
資 産 合 計		13,069,778,092
<u>負債・基本金の部</u>		
1) 流動負債	1,795,894	
未払金	1,795,894	
預り金	0	
2) 支払準備金	89,450,000	
3) 責任準備金	5,091,525,000	
4) 投資資産評価調整額	△ 4,620,358	
5) 基本 金	7,891,627,556	
別途積立金	7,891,627,556	
負債・基本金合計		13,069,778,092

(年金経理) 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位: 円)

借 方				貸 方			
勘 定 科 目	令和2年度 決 算	増 減	令和元年度 決 算	勘 定 科 目	令和2年度 決 算	増 減	令和元年度 決 算
流 動 資 産	1,752,562,743	291,749,287	1,460,813,456	流 動 負 債	1,795,894	1,576,098	219,796
現 金	0	0	0	未 払 金	1,795,894	1,594,252	201,642
当 座 預 金	0	0	0	預 り 金	0	△ 18,154	18,154
普 通 預 金	1,738,897,551	294,059,102	1,444,838,449				
通 知 預 金	0	0	0				
定 期 預 金	0	0	0				
郵便振替貯金	805,458	147,221	658,237				
未 収 金	1,196,527	△ 843,232	2,039,759	支 払 準 備 金	89,450,000	△ 8,719,000	98,169,000
貸 倒 引 当 金	△ 359,382	26,127	△ 385,509	支 払 準 備 金	89,450,000	△ 8,719,000	98,169,000
計	837,145	△ 817,105	1,654,250				
前 払 費 用	0	0	0	責 任 準 備 金	5,091,525,000	△ 548,777,000	5,640,302,000
未 収 収 益	12,022,589	△ 1,639,931	13,662,520	責 任 準 備 金	5,091,525,000	△ 548,777,000	5,640,302,000
投 資 資 産	11,317,215,349	570,321,920	10,746,893,429	投 資 資 産 評 価 調 整 額	△ 4,620,358	45,019,649	△ 49,640,007
貸 付 信 託	0	0	0	投 資 資 産 評 価 調 整 額	△ 4,620,358	45,019,649	△ 49,640,007
特 定 金 銭 信 託	4,364,475,335	796,684,448	3,567,790,887				
指 定 金 銭 信 託	1,054,258,287	80,499,300	973,758,987				
有 価 証 券	5,898,481,727	△ 306,861,828	6,205,343,555				
				基 本 金	7,891,627,556	1,372,971,460	6,518,656,096
				別 途 積 立 金	6,518,656,096	△ 171,523,861	6,690,179,957
				当 期 剩 余 金	1,372,971,460	1,372,971,460	0
				当 期 不 足 金	0	171,523,861	△ 171,523,861
合 計	13,069,778,092	862,071,207	12,207,706,885	合 計	13,069,778,092	862,071,207	12,207,706,885

(年金經理) 損益計算書

(自令和2年4月1日～至令和3年3月31日)

(単位: 円)

借 方				貸 方			
勘定科目	令和2年度 決算	増 減	令和元年度 決算	勘定科目	令和2年度 決算	増 減	令和元年度 決算
事業支出	536,697,500	△ 52,315,900	589,013,400	事業収入	1,509,024,127	1,508,512,903	511,224
年金給付	536,263,000	△ 48,108,700	584,371,700	掛金	386,928	△ 124,296	511,224
死亡一時金給付	434,500	45,600	388,900	運用収益	1,508,637,199	1,508,637,199	0
脱退一時金給付	0	△ 4,252,800	4,252,800	雑収入	0	0	0
運用支出	32,492,022	△ 149,816,832	182,308,854				
投資資産評価損	0	△ 154,058,055	154,058,055				
信託委託料	32,492,022	4,241,223	28,250,799				
繰入金	123,638,104	28,390,554	95,247,550				
業務会計へ繰入	123,638,104	28,390,554	95,247,550				
事業外支出	721,041	137,760	583,281	事業外収入	0	0	0
貸倒引当金繰入額	169,416	△ 4,476	173,892	雑収入	0	0	0
雑支出	551,625	142,236	409,389				
支払準備金	89,450,000	△ 8,719,000	98,169,000	支払準備金	98,169,000	△ 8,478,000	106,647,000
当期末支払準備金	89,450,000	△ 8,719,000	98,169,000	前期末支払準備金	98,169,000	△ 8,478,000	106,647,000
責任準備金	5,091,525,000	△ 548,777,000	5,640,302,000	責任準備金	5,640,302,000	△ 686,640,000	6,326,942,000
当期末責任準備金	5,091,525,000	△ 548,777,000	5,640,302,000	前期末責任準備金	5,640,302,000	△ 686,640,000	6,326,942,000
剰余金	1,372,971,460	1,372,971,460	0	不足金	0	△ 171,523,861	171,523,861
当期剰余金	1,372,971,460	1,372,971,460	0	当期不足金	0	△ 171,523,861	171,523,861
合計	7,247,495,127	641,871,042	6,605,624,085	合計	7,247,495,127	641,871,042	6,605,624,085

(年金経理) 剰余金処分計算書

令和3年3月31日

1) 当年度未処分剰余金	1,372,971,460
--------------	---------------

2) 当年度処分額	1,372,971,460
-----------	---------------

別途積立金へ	1,372,971,460
--------	---------------

(業務会計) 財 産 目 録

令和3年3月31日 現在

(単位:円)

摘 要	内 訳	金 額
<u>資 産 の 部</u>		
1) 流 動 資 産	25,104,471	
現金及び預金	22,975,804	
保管有価証券	0	
未収金	1,638,104	
前払費用	490,563	
未収収益	0	
2) 固 定 資 産	55,969,749	
建 物	9,043,320	
器具及び備品	1,567,574	
リース資産	4,044,260	
減価償却累計額	△ 602,017	
電話加入権	133,200	
ソフトウェア	36,714,852	
ソフトウェア仮勘定	0	
敷金保証金	5,068,560	
資 産 合 計		81,074,220
<u>負債・基本金の部</u>		
1) 流 動 負 債	3,474,306	
未払金	9,921	
未払費用	1,804,718	
リース債務	1,565,520	
預り金	94,147	
2) 引 当 金	8,348,300	
退職給与引当金	8,348,300	
3) 固 定 負 債	2,478,740	
長期リース債務	2,478,740	
4) 基 本 金	66,772,874	
基 本 金	66,772,874	
負債・基本金合計		81,074,220

(業務会計) 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

借 方				貸 方			
勘 定 科 目	令和2年度 決 算	増 減	令和元年度 決 算	勘 定 科 目	令和2年度 決 算	増 減	令和元年度 決 算
流 動 資 産	25,104,471	3,518,562	21,585,909	流 動 負 債	3,474,306	797,303	2,677,003
現 金	0	0	0	短 期 借 入 金	0	0	0
当 座 預 金	0	0	0	未 払 金	9,921	△ 234,013	243,934
普 通 預 金	22,934,187	2,767,791	20,166,396	未 払 費 用	1,804,718	△ 450,680	2,255,398
通 知 預 金	0	0	0	リ ー ス 債 務	1,565,520	1,565,520	0
定 期 預 金	0	0	0	預 り	94,147	△ 83,524	177,671
郵便振替貯金	41,617	23,219	18,398				
保管有価証券	0	0	0				
未 収 金	1,638,104	1,638,104	0				
貸 倒 引 当 金	0	0	0	引 当 金	8,348,300	△ 2,299,400	10,647,700
計	1,638,104	1,638,104	0	退 職 給 与 引 当 金	8,348,300	△ 2,299,400	10,647,700
前 払 費 用	490,563	△ 910,552	1,401,115				
未 収 収 益	0	0	0				
固 定 資 産	55,969,749	1,518,479	54,451,270	固 定 負 債	2,478,740	2,478,740	0
建 物	9,043,320	9,043,320	0	長 期 リ ー ス 債 務	2,478,740	2,478,740	0
器 具 及 び 備 品	1,567,574	△ 3,031,262	4,598,836				
リ ー ス 資 産	4,044,260	4,044,260	0				
減 価 償 却 累 計 額	△ 602,017	3,558,645	△ 4,160,662				
計	14,053,137	13,614,963	438,174				
電 話 加 入 権	133,200	0	133,200	基 本 金	66,772,874	4,060,398	62,712,476
ソ フ ト ウ ェ ア	36,714,852	△ 190,044	36,904,896	基 本 金	66,772,874	4,060,398	62,712,476
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	0	0	繰 越 剰 余 金	0	0	0
敷 金 保 証 金	5,068,560	△ 11,906,440	16,975,000	当 期 剰 余 金	0	0	0
合 計	81,074,220	5,037,041	76,037,179	合 計	81,074,220	5,037,041	76,037,179

(業務会計) 損益計算書

(自令和2年4月1日～至令和3年3月31日)

(単位: 円)

借 方				貸 方			
勘定科目	令和2年度 決算	増 減	令和元年度 決算	勘定科目	令和2年度 決算	増 減	令和元年度 決算
事業支出	119,523,164	32,553,984	86,969,180	事業収入	7	7	0
人件費	46,602,596	8,461,938	38,140,658	掛金	0	0	0
役員報酬	8,051,150	1,138,540	6,912,610	国庫補助金	0	0	0
職員給与	25,915,983	1,460,094	24,455,889	利息及び配当金	7	7	0
福利厚生費	12,635,463	5,863,304	6,772,159	雑収入	0	0	0
物件費	72,920,568	24,092,046	48,828,522				
旅費	2,814,574	319,804	2,494,770				
事務費	13,502,017	5,905,051	7,596,966				
減価償却費	1,957,162	1,679,361	277,801				
ソフトウェア償却	4,535,044	434,500	4,100,544				
賃借料	17,430,374	1,307,727	16,122,647				
修繕費	2,170,300	2,146,540	23,760				
光熱水料	373,344	9,819	363,525	受入金	123,638,104	28,390,554	95,247,550
委託費	25,769,016	11,300,527	14,468,489	年金経理からの受入金	123,638,104	28,390,554	95,247,550
諸謝金	3,848,600	917,000	2,931,600				
租税公課	90,890	10,490	80,400				
交際費	54,400	0	54,400				
交通費	32,440	△ 6,900	39,340				
会議費	0	△ 28,000	28,000				
雑役務費	79,079	79,079	0				
雑費	263,328	17,048	246,280				
繰入金	4,060,398	△ 3,720,102	7,780,500	戻入金	0	0	0
基本金へ繰入	4,060,398	△ 3,720,102	7,780,500	基本金戻入		0	0
事業外支出	54,549	△ 528,551	583,100	事業外収入	0	△ 85,230	85,230
貸倒引当金繰入額	0	0	0	雑収入	0	△ 85,230	85,230
財産処分損	54,549	54,549	0	不足金	0	0	0
雑支出	0	△ 583,100	583,100	当期不足金	0	0	0
合計	123,638,111	28,305,331	95,332,780	合計	123,638,111	28,305,331	95,332,780

(業務会計) 剰余金処分計算書

令和3年5月31日

1) 当年度未処分剰余金	0
2) 当年度処分額	0
翌年度へ繰越	0

貸借対照表及び損益計算書における重要な会計方針等

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、石炭鉱業年金基金の理事者、監事、運営審議会委員が財政運営状況、すなわち収入と支出の状況及び資産・負債等の財政状態を把握するために作成されており、経理区分及び会計区分(年金経理及び業務経理)の各別に作成された、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその注記から構成されている。

なお、本財務諸表は、以下の「2. 重要な会計方針」に示すように、一部の事項については、「石炭鉱業年金基金法」(※1)、「同法施行令」(※2)、「同法施行規則」(※3)、「石炭鉱業年金基金事業運営基準」(※4)、「石炭鉱業年金基金の決算事務の取扱いについて」(※5)、「石炭鉱業年金基金定款」及び「石炭鉱業年金基金財務及び会計規程」に基づき、その他の事項は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。

ただし、その他の注記事項については、石炭鉱業年金基金の貸借対照表及び書に関連して、理事者が必要と認めた事項に限り注記しており、財政状態及び損益計算事業成績を適正に表示することを必ずしも目的とするものではない。

(※1) 石炭鉱業年金基金法(昭和42年8月16日法律第135号)

(※2) 石炭鉱業年金基金法施行令(昭和42年9月1日政令第276号)

(※3) 石炭鉱業年金基金法施行規則(昭和42年9月29日厚生省令第41号)

(※4) 石炭鉱業年金基金事業運営基準(昭和42年9月29日年発第842号)

厚生省年金局長通知

(※5) 石炭鉱業年金基金の決算事務の取扱いについて

(昭和43年3月13日年発第234号) 厚生省年金局長通知

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(2) 特定金銭信託及び指定金銭信託の評価方法

売買目的有価証券…期末日の市場価格に基づく時価法

(売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券…期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法

法人税法の耐用年数を採用し、定額法により行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

掛金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額の全額を計上している。

(5) 基本金の会計処理

(業務会計)

有形無形固定資産の取得価額相当額を「基本金」に計上しており、ソフトウェアの取得価額相当額45,350,440円が含まれている。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

3. 金融商品関係

(1) 金融商品に対する取組方針

当基金は年金給付事業の財源である責任準備金見合いの年金資産を公社債及び事業債の運用によって確保し、リスク運用対象外の安定運用をその柱とする。

剰余見合いの年金資産については短期資金とする他、特定金銭信託・指定金銭信託によるリスクを軽減した安定的な長期分散運用とする。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、公社債として国債及び地方債、事業債として電力債がその内容であり、発行体の信用リスクにさらされている。

特定金銭信託及び指定金銭信託の運用対象は内外債券、内外株式であり、発行体の信用リスク、市場価額の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクにかかる管理体制

①「年金資産運用の基本方針」に基づく取引

金融商品の取引は、当基金の「年金資産運用の基本方針」に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

特定金銭信託及び指定金銭信託については、委託先の信託銀行又は投資顧問会社と連携しながら関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。